

令和4年度一般会計収支決算概要

1. 決算総額	収入総額	74,267,792	円
	支出総額	68,688,503	円
	支払資金残高	5,579,289	円

(1) 前年度比

(単位：円)

	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差 異
収入総額	74,267,792	69,276,877	4,990,915
支出総額	68,688,503	61,890,178	6,798,325
支払資金残高	5,579,289	7,386,699	△ 1,807,410

※区分間内部取引を含む

(2) 概要

収入支出については、収入総額7,426万円（499万円増）、支出総額6,868万円（679万円増）となり、いずれも前年度を上回りました。

正職員1名の増員や臨時職員等の待遇改善等による人件費の増額に加え、県社協の日常生活自立支援事業の新規受託（128万円）や各種事業の拡充等により収入支出ともに増額となっています。

2. 財源別収支

【収入の部】

勘定科目	令和4年度	令和3年度	差 額
事業活動による収支	66,881,093	59,325,881	7,555,212
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	0	0	0
前期末支払資金残高	7,386,699	9,950,996	△ 2,564,297
合計	74,267,792	69,276,877	4,990,915

【支出の部】

勘定科目	令和4年度	令和3年度	差 額
事業活動による収支	67,207,823	59,204,056	8,003,767
施設整備等による収支	0	1,509,762	△ 1,509,762
その他の活動による収支	1,480,680	1,176,360	304,320
合計	68,688,503	61,890,178	6,798,325

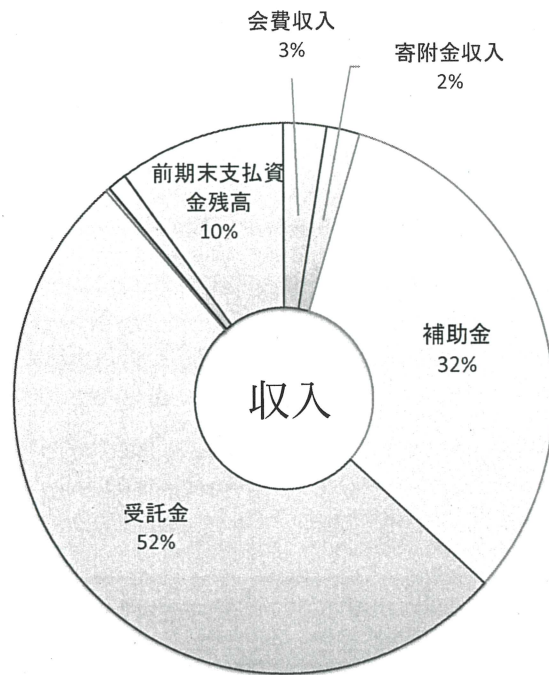
3. 法人全体における収支

資金収支計算書より

①収入の部

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	差異
会費収入	1,938,400	2,188,800	△ 250,400
寄附金収入	1,475,004	1,094,768	380,236
補助金収入	23,893,959	19,890,502	4,003,457
受託金収入	38,517,238	34,918,535	3,598,703
貸付事業収入	147,000	201,000	△ 54,000
事業収入	50,000	180,000	△ 130,000
受取利息配当金収入	850,503	850,476	27
その他の収入 (事業活動)	8,989	1,800	7,189
前期末支払資金残高	7,386,699	9,950,996	△ 2,564,297
収入合計	74,267,792	69,276,877	4,990,915



※各項目の説明：千円未満切 ※区分間内部取引を含む

【会費収入・寄附金収入】

「会費収入」は前年度に比べ25万円の減額となっています。減額の主な要因は、新型コロナウイルスの影響による戸別募金の取りまとめ方法の変更や、自治会の地域活動が制限されている地域があることから、戸別募金の実施に影響が生じていることが挙げられます。

一方で「寄附金収入」は個人や団体・企業等の一般寄附（57件）の増により、前年度比38万円の増額となっています。

【補助金収入】

①町補助金収入（2,223万円/前年比510万円）、②県フードバンク活動促進支援事業補助金（30万円/前年比30万円）、③共同募金配分金（136万円/前年比△139万円※）を計上し、前年度比400万3千円の増となっています。

なお、③共同募金配分金の139万円の減については、機動力整備(自動車)助成金（100万円/県共同募金会）及びフードバンク活動等応援助成（20万円/中央共同募金会）の減となります。

【受託金収入】

県社協受託事業の①生活福祉資金事業（109万6千円）と②日常生活自立支援事業（128万円/新規事業）に加え、③町受託金（6事業3,615万3千円）を計上し、前年度比359万8千円の増額となっています。

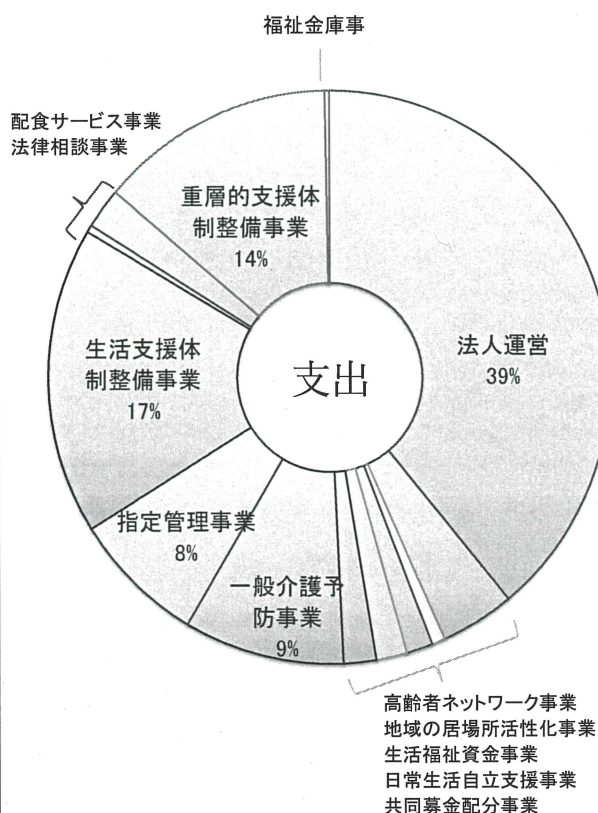
3. 法人全体における収支

資金収支計算書より

②支出の部

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	差異
人件費支出	50,660,563	44,362,034	6,298,529
事業費支出	10,374,087	8,572,107	1,801,980
事務費支出	4,041,735	3,830,327	211,408
貸付事業支出	183,000	140,000	43,000
共同募金配分金支出	1,362,255	1,762,388	△ 400,133
助成金支出	480,000	450,000	30,000
負担金支出	106,183	87,200	18,983
固定資産取得支出	0	1,509,762	△ 1,509,762
その他の支出	1,480,680	1,176,360	304,320
支出合計	68,688,503	61,890,178	6,798,325



※各項目の説明：千円未満切捨 ※区分間内部取引を含む

【人件費支出】

正職員4名、臨時職員9名の計13名の人件費を計上し、前年度比629万8千円の増額となっています。令和4年4月付け正職員1名の採用に加え、その他職員の給与ベースアップが増額の要因となっています。

【事業費支出・事務費支出】

13事業（共同募金配分事業を除く）に係る事業費・事務費を計上し、事業費では180万1千円の増額、事務費では21万1千円の増額となっています。新規事業の日常生活自立支援事業に係る事業費の計上の他、受託事業の事業拡充等が増額の要因となっています。

【共同募金配分金支出】

地域・障がい・児童青少年を対象とした福祉活動費として、計13事業への配分を計上し、前年度比40万円の減額となっています。新型コロナの影響による募金額の減少に伴う市町村協配金の減額（20万円）やフードバンク活動応援助成（20万円/中央共同募金会）が減額の要因となっています。

4. 事業別収支

単位：円

事業名		収入	支出	当期末支払 資金残高	摘要
地域福祉事業拠点		40,580,337	35,642,525	4,937,812	
1	法人運営	33,215,231	28,285,646	4,929,585	
2	高齢者ネットワーク事業	3,057,818	3,078,731	△ 20,913	
3	地域の居場所活性化事業	537,882	537,882	0	
4	生活福祉資金事業	1,091,720	1,092,248	△ 528	
5	地域福祉活動計画推進事業	0	0	0	
6	日常生活自立支援事業	1,318,000	1,285,763	32,237	
7	共同募金配分事業	1,359,686	1,362,255	△ 2,569	
	地域福祉活動費	757,686	904,187	△ 146,501	情報発信事業 324,194 フードバンク事業 92,562 朗読テープ配布事業 162,792 心配ごと相談事業 99,220 地域助成事業 129,128 地域サポート事業 96,291
	障害者福祉活動費	230,000	128,654	101,346	手話講習会事業 80,000 障がい児者交流事業 48,654
	児童・青少年福祉活動費	352,000	309,414	42,586	高齢者と子どもの交流事業 42,558 ハンカチ配布事業 215,936 育米事業 5,970 こども食堂応援事業 44,950
	災害援助費	20,000	20,000	0	火災見舞20,000
受託事業拠点		37,036,524	36,500,860	535,664	
8	一般介護予防事業	6,667,968	6,668,566	△ 598	
9	福祉センター指定管理事業	6,079,457	5,538,191	541,266	
10	生活支援体制整備事業	12,536,570	12,542,340	△ 5,770	
11	法律相談事業	299,015	300,306	△ 1,291	
12	配食サービス事業	1,655,583	1,656,919	△ 1,336	
13	重層的支援体制整備移行準備事業	9,797,931	9,794,538	3,393	
福祉金庫事業拠点		288,813	183,000	105,813	
14	福祉金庫貸付事業	288,813	183,000	105,813	
区分間内部取引額		△ 3,637,882	△ 3,637,882	0	
合 計		74,267,792	68,688,503	5,579,289	

5. 事業活動計算書

社会福祉事業

単位：円

科目	収益	費用	増減差額
① サービス活動増減の部	65,874,601	69,322,151	△ 3,447,550
② サービス活動外増減の部	859,492	0	859,492
③ 特別増減の部	0	0	0
前期繰越活動増減差額	2,091,724	0	2,091,724
合 計	68,825,817	69,322,151	△ 496,334

主な増減説明（抜粋）

① サービス活動増減の部

【費用】 減価償却費 400,118円 車両377,440円・器具備品22,678円

【費用】 国庫補助金等特別積立金取崩額 △250,000円 車両 1 台分の国庫補助金取崩

② サービス活動外増減の部

【収益】 受取利息配当金収入 859,492円 預金・国債利息収入他

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	2,205,000	1,938,400	266,600
		寄附金収入	1,100,000	1,475,004	△375,004
		経常経費補助金収入	23,573,000	23,893,959	△320,959
		受託金収入	38,134,000	38,517,238	△383,238
		貸付事業収入	150,000	147,000	3,000
		事業収入	60,000	50,000	10,000
		受取利息配当金収入	852,000	850,503	1,497
		その他の収入	10,000	8,989	1,011
		事業活動収入計(1)	66,084,000	66,881,093	△797,093
	支 出	人件費支出	51,480,000	50,660,563	819,437
		事業費支出	9,666,000	10,374,087	△708,087
		事務費支出	4,399,000	4,041,735	357,265
		貸付事業支出	150,000	183,000	△33,000
		共同募金配分金事業費	1,342,000	1,362,255	△20,255
		助成金支出	480,000	480,000	0
		負担金支出	135,000	106,183	28,817
		事業活動支出計(2)	67,652,000	67,207,823	444,177
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,568,000	△326,730	△1,241,270	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	3,887,000	0	3,887,000
		その他の活動収入計(7)	3,887,000	0	3,887,000
	支 出	サービス区分間繰入金支出	3,887,000	0	3,887,000
		その他の活動による支出	1,489,000	1,480,680	8,320
		その他の活動支出計(8)	5,376,000	1,480,680	3,895,320
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,489,000	△1,480,680	△8,320
予備費支出(10)		3,435,000	—	3,435,000	
0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,492,000	△1,807,410	△4,684,590	
前期末支払資金残高(12)			6,492,000	7,386,699	△894,699
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	5,579,289	△5,579,289

収 入 74,267,792円
支 出 68,688,503円
差 引 5,579,289円

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	1,938,400	2,188,800	△250,400	
		寄附金収益	1,475,004	1,094,768	380,236	
		経常経費補助金収益	23,893,959	19,890,502	4,003,457	
		受託金収益	38,517,238	34,918,535	3,598,703	
		事業収益	50,000	180,000	△130,000	
		サービス活動収益計(1)	65,874,601	58,272,605	7,601,996	
	費 用	人件費	52,807,773	46,211,784	6,595,989	
		事業費	10,374,087	8,572,107	1,801,980	
		事務費	4,041,735	3,830,327	211,408	
		共同募金配分金事業費	1,362,255	1,762,388	△400,133	
		助成金費用	480,000	450,000	30,000	
		負担金費用	106,183	87,200	18,983	
		減価償却費	400,118	290,080	110,038	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△250,000	△185,833	△64,167	
サービス活動費用計(2)	69,322,151	61,018,053	8,304,098			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,447,550	△2,745,448	△702,102		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	850,503	850,476	27	
		その他のサービス活動外収益	8,989	1,800	7,189	
		サービス活動外収益計(4)	859,492	852,276	7,216	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		859,492	852,276	7,216		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,588,058	△1,893,172	△694,886	
特 別 増 減 の 部	収 益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	△1,000,000	
		特別費用計(9)	0	1,000,001	△1,000,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△1,000,001	1,000,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,588,058	△2,893,173	305,115	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		2,091,724	4,984,897	△2,893,173	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△496,334	2,091,724	△2,588,058	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△496,334	2,091,724	△2,588,058	

収益 68,825,817円
 費用 69,322,151円
 差額 △496,334円

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	9,851,160	10,927,087	流動負債	4,271,871	731,483
現金預金	9,497,300	10,917,087	事業未払金	4,246,545	902,817
普通預金・一般	8,318,850	8,400,018	職員預り金	25,326	△171,334
普通預金・福祉金庫	105,813	131,813	固定負債	23,395,180	2,147,210
普通預金・愛の基金	1,072,637	2,385,256	退職給付引当金	23,395,180	2,147,210
事業未収金	300,000	10,000	負債の部合計	27,667,051	2,878,693
前払費用	53,860	0	純 資 産 の 部		
固定資産	151,562,773	150,446,211	基本金	1,000,000	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	基本金	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	基金	126,178,209	0
その他の固定資産	150,562,773	149,446,211	愛の基金	126,178,209	0
車輜運搬具	1,100,871	1,478,311	国庫補助金等特別積立金	729,167	△250,000
器具及び備品	14,863	37,541	国庫補助金等特別積立金	729,167	△250,000
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	その他の積立金	6,335,840	0
貸付事業等貸付金	258,000	222,000	財政調整基金積立金	6,335,840	0
退職手当積立基金預け金	16,674,990	15,194,310	次期繰越活動増減差額	△496,334	△2,588,058
愛の基金積立資産	26,178,209	26,178,209	次期繰越活動増減差額	△496,334	△2,588,058
財政調整基金積立資産	6,335,840	6,335,840	（うち当期活動増減差額）	△2,588,058	305,115
資産の部合計	161,413,933	161,373,298	純資産の部合計	133,746,882	△2,838,058
			負債及び純資産の部合計	161,413,933	40,635

脚注

- 減価償却費の累計額 6,124,920円
- 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記（全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法により評価する

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到達後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0にした定額法。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉事業拠点区分

法人運営

高齢者ネットワーク事業

地域の居場所活性化事業

生活福祉資金事業

地域福祉活動計画策定事業

共同募金配分事業

日常生活自立支援事業

②受託事業拠点区分

一般介護予防事業

福祉センター指定管理事業

生活支援体制整備事業

法律相談事業

配食サービス事業

重層的支援体制整備移行準備事業

③福祉金庫事業拠点区分

福祉金庫事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,739,653	2,638,782	1,100,871
器具・備品	3,501,001	3,486,138	14,863
合 計	7,240,654	6,124,920	1,115,734

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（30年）第9回	50,000,000	54,675,000	4,675,000
利付国債（30年）第51回	50,000,000	41,525,000	△8,475,000
合 計	100,000,000	96,200,000	△3,800,000

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし